

IV-281

戦後における地方都市の都市計画－秋田・盛岡－

山梨大学 正会員 北村 眞一
 大阪市立大学 学生員 ○三浦 要一

はじめに

戦後の大都市ならびに地方都市をめぐる都市計画の課題は、戦災復興期における罹災地の復興事業、そして高度経済期における都市人口の増大に対応した市街地の拡大対策にあったと考えられる。しかし、地方都市の都市計画を展望してみると、戦災復興事業の完成率に大きな相違があり、その後の都市基盤整備が遅々と進まない都市が多いのが現状である¹⁾。

本稿は、「人口20万人級の地方中核都市を対象として、戦後の都市開発の相違がいかなる市街地の相違となったのか」という視座から、市街地に描かれた法定計画およびマスタープランと、その実現の手段とプロセスがどの程度整合していたのかを検証する研究の一環である²⁾。さらに、対象となる地方都市として秋田市と盛岡市を選定している。両都市とも戦争により旧市街地が罹災しなかったために、城下町の形態をもった都心部の都市改造に着手することができなかったという、戦後における都市計画の前提条件に共通性がみられる。その後、『秋田市総合都市計画』（昭和29年3月）³⁾というマスタープランが樹立された秋田市とされなかった盛岡市では、都市開発に着手するうえで計画的な土地利用のコントロールという視点から大きな相違があり、その結果としての市街地に相違がみられるのではないかと。本稿では、両市の都市計画区域を取り上げ、市街地変遷および都市計画の進捗状況を概観し、その結果としての市街地の類似点と相違点の抽出を試みる。

1. 『秋田市総合都市計画』と『盛岡復興都市計画』

昭和29年3月に樹立された『秋田市総合都市計画』は、「①国土総合開発計画の関連において都市計画を樹立したこと、②市街地に関する調査と検討の結果から、秋田市20年後人口、性格等により、秋田市の規模を定め、総合計画を樹立したこと、③事業実

施20年計画を樹立したこと」⁴⁾より、当時では、都市人口の増加に対応した市街地拡張に備える総合的なマスタープランのモデルであったと位置づけられる。その一方、盛岡市は戦災復興都市に指定され、『盛岡復興都市計画』（地域地区）が昭和25年7月に決定した。戦災復興事業は、罹災地（10300坪）を含む盛岡駅前地区（15563.23坪）の完成によって昭和27年に完了した⁵⁾。

2. 戦後における秋田と盛岡の

市街地変遷と都市計画の進捗状況

戦後における両市の市街地変遷をDIDに、都市計画の進捗状況を土地区画整理の施行面積の推移に、それぞれ着目することにより両市の市街地形成の相違を概観する（表－1）。

①両市の市街地変遷はDIDを指標にしてみると、同様なDID面積の拡大とDID人口密度の減少が確認できることより、戦後一貫して郊外部へ低密度に広がっていった。

②両市の都市人口の増大に対応した計画的な市街地の拡大対策は、土地区画整理施行面積の推移に着目しみる限り、必ずしも十分に進捗しているとはいえない。そして、現在の都市計画施設の実現状況は、街路が秋田34.6%・盛岡33.5%、公園が秋田28.5%・盛岡33.1%、公共下水道が秋田20.6%・盛岡54.5%となっている⁶⁾。

両市ともDID面積の拡大とDID人口密度の減少は同様で、かつ都市基盤整備状況に大きな相違がみられない。しかし、DID面積に対して最初に指定された市街化区域の面積は、秋田2.64倍・盛岡1.82倍で、秋田の方がDID人口密度の低いうえに、市街化区域が広く設定されていた（現在では、秋田1.54倍・盛岡1.07倍である）。これによって、秋田の方が盛岡より低密度な市街地が拡大するという、

スプロールが伸展していったとも考えられる。その地域として、マスタープランの非計画区域であったが、市街化が進行してしまった旧秋田市街地と土崎地区の中間の地域をあげることができる（現在秋田市による秋操地区土地区画整理が施行中である）。

3. 秋田と盛岡の市街地の類似点と相違点

両市の市街地形成過程にみられる都市開発と施設の立地動向を追跡して、その結果としての市街地の類似点と相違点を抽出することにした。

①両市とも同様に業務地区は中心部に集中的に分布して、「一団地の官公庁施設」として計画的な整備も行なわれた。秋田では、「一団地の官公庁施設」がマスタープランに位置づけられていたが、昭和32年の突然の火災によって県庁が全焼したのを契機として、昭和39年に新都心が八橋地区に誕生した。

②両市とも工場、運輸・流通関連施設、大学・短大、住宅団地などが郊外部へ分散し、鉄道・バイパスおよび幹線街路に計画的に配置されている。これは、都市の成長やモータリゼーションという、地方都市にもみられる課題に対応した都市計画の実施として把握することができる。また、商業施設の集積が、バイパスおよび主な国道の沿線に共通してみられる。盛岡では、市外に流通センター（昭和50年）・中央卸売市場・貨物ターミナルが立地し、秋田より広域的に計画的な分散が行なわれている。

③盛岡には、岩手県住宅供給公社による松園ニュータウン（217.8%・1.8万人）が建設された。これは、盛岡都市圏へ流入する都市人口の増大に積極的に対応した都市基盤整備として、大規模な住宅団地開発を推進したのであった。

まとめ

都市の土地利用の計画的なコントロールという視点からマスタープランが樹立された秋田とされなかった盛岡の市街地変遷は、軌を一にする部分があり、両市とも都市基盤整備は必ずしも十分に進捗していない。秋田と盛岡はともに高度経済期の都市人口の増大、都市の成長、モータリゼーションなどの戦後における都市計画をめぐる課題に対して、都市計画上の対応を実施してきた。その結果としての市街地の類似点と相違点が、マスタープランの有無によっ

表-1 秋田と盛岡の市街地変遷と都市計画の進捗状況（『秋田の都市計画 1988』、『盛岡の都市計画 1987.3』より作成）

西暦	秋 田 市			盛 岡 市		
	DID 面積 ha	DID 人口 密度 人/ha	区画整 理施行 面積 ha	DID 面積 ha	DID 人口 密度 人/ha	区画理 施施行 面積 ha
1960	1520	81.4	153.8	1130	92.8	5.1
1965	1890	72.2	170.4	1350	89.0	5.1
1970	2390	65.3	318.2	1870	77.2	5.1
1975	3200	59.0	482.2	2560	65.6	6.7
1980	3870	56.1	555.4	3280	59.9	74.4
1985	4540	52.7	658.0	3380	60.1	126.5
倍率	2.99	0.65		2.99	0.65	

（注）「倍率」は、1985/1960

て規定されたわけではない。しかし、両市にみられる市街地の特徴は、秋田では、「旧市街地と土崎地区の中間の余剰地へのスプロールの伸展と新都心核育成による市街地再編」であり、盛岡では、「ニュータウン建設による部分的な都市基盤整備と特定の都市施設の広域的な移転による計画的分散」であった。

<謝辞>本稿をまとめるにあたっては、秋田大学清水浩志郎教授ならびに木村一裕助手、秋田市役所、盛岡市役所、岩手県庁の方々から貴重なデータや助言をいただきました。記して深く感謝いたします。

参考文献

- 1) 石田頼房：日本近代都市計画史研究，柏書房，PP.259，1987.
- 2) 北村眞一ほか：戦後における地方都市の市街地整備－福井と甲府－，土木計画学研究・講演集，NO.10，1987年11月/甲府における都市形成の変遷，第8回 日本土木史研究発表会論文集，1988年6月/近年における地方都市の都市計画と土地利用の変遷－甲府と福井－，土木計画学研究・講演集，NO.11，1988年12月
- 3) 『秋田市総合都市計画』，昭和32年3月.
- 4) 菅原文哉・渡部与四郎：秋田総合都市計画(1)，都市計画18，PP.21，1957年5月.
- 5) 建設省編：戦災復興誌・第5巻，1957.
- 6) 建設省都市局監修：昭和63年度都市計画年報.